



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,012	9.4	3,014	20.6	3,562	16.4	2,523	20.0
2022年3月期	113,305	8.8	3,795	45.2	4,261	57.0	3,155	80.7

(注) 包括利益 2023年3月期 2,180百万円 (18.2%) 2022年3月期 2,665百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.41		4.6	4.1	2.4
2022年3月期	85.55		5.9	5.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,938	55,857	63.5	1,514.13
2022年3月期	85,289	54,636	64.1	1,481.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 55,857百万円 2022年3月期 54,636百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,303	2,285	2,025	22,034
2022年3月期	5,783	2,622	3,639	21,986

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		13.00	23.00	848	26.9	1.6
2023年3月期		13.00		13.00	26.00	959	38.0	1.7
2024年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		29.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	4.4	1,500	14.6	1,800	11.5	1,100	17.6	29.82
通期	131,000	5.6	4,400	46.0	5,000	40.4	3,300	30.8	89.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	37,442,374 株	2022年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2023年3月期	551,354 株	2022年3月期	551,254 株
期中平均株式数	2023年3月期	36,891,039 株	2022年3月期	36,891,161 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,653	9.9	2,178	29.3	3,009	21.3	2,327	19.0
2022年3月期	107,030	9.5	3,083	57.5	3,822	68.0	2,872	90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.10	
2022年3月期	77.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	84,577		53,827		63.6		1,459.11	
2022年3月期	81,653		52,377		64.1		1,419.79	

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,827百万円 2022年3月期 52,377百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月26日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まりを見せはじめ、社会経済活動再開に向けた行動制限緩和により、正常化に向かう動きが見られました。

住宅設備機器業界におきましては、巣籠もり需要による住環境充実への関心の高まりは継続し、リフォーム需要が堅調に推移した一方、新設住宅着工戸数における持家は1年を通して低調に推移しました。また、依然として不安定な国際情勢もあり、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021中期経営計画（2021-2023年度）の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、主力の中高級システムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、海外事業では、2022年10月よりタイの生活様式に合わせたシステムキッチンの現地生産を開始しました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2022年9月に川越ショールーム、10月に津ショールームをリニューアルオープンしました。また、11月に京都ショールーム、12月に山形ショールームを移転し、ライフスタイルを体感できる“共感型ショールーム”としてオープンしました。全国102ヶ所のショールームにおきましては、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めております。さらには自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前期比10.5%増の100,818百万円、浴槽・洗面部門は同2.0%増の15,251百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比9.4%増の124,012百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同20.6%減の3,014百万円、経常利益は同16.4%減の3,562百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.0%減の2,523百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は87,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,649百万円増加いたしました。流動資産は56,787百万円となり、2,550百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が987百万円、電子記録債権が1,243百万円、商品及び製品が424百万円増加したこと等によります。固定資産は31,151百万円となり、98百万円増加いたしました。これは無形固定資産が914百万円増加した一方、有形固定資産が75百万円、投資その他の資産が741百万円減少したことによります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は32,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加いたしました。流動負債は26,387百万円となり、11百万円増加いたしました。これは買掛金が875百万円、電子記録債務が980百万円、未払金が284百万円増加した一方、短期借入金が1,500百万円、一年内返済予定の長期借入金が650百万円減少したこと等によります。固定負債は5,693百万円となり、1,416百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,347百万円増加したこと等によります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は55,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が2,523百万円、配当金の支払が959百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から63.5%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47百万円（0.2%）増加して22,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,303百万円（前期比25.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が3,689百万円、減価償却費が3,225百万円、仕入債務の増加が1,854百万円あった一方、売上債権の増加が1,994百万円、棚卸資産の増加が652百万円、法人税等の支払が1,275百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2,285百万円（前期比12.9%減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が302百万円、投資有価証券の償還による収入が500百万円、有価証券の償還による収入が300百万円あった一方、生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が1,668百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1,717百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,025百万円（前期比44.3%減）となりました。これは短期借入金の純減が1,500百万円、長期借入金の返済による支出が2,303百万円、配当金の支払が959百万円あった一方、長期借入れによる収入が3,000百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	64.1	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	22.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.2	201.5	177.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として不安定な国際情勢、世界的な原材料／資材の供給不足や価格高騰などの影響により、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、本年が最終年度となる2021中期経営計画を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

また、当社が日本初のシステムキッチンを発表して50周年を迎える本年、長期ビジョン「クリナップサステイナブルビジョン2030」の実現に向けた活動として「未来キッチンプロジェクト」を展開してまいります。

これにより、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高131,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

さらに株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、1株当たり年間26円の普通配当を実施させていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,486	21,534
受取手形、売掛金及び契約資産	14,467	15,455
電子記録債権	13,275	14,519
有価証券	1,298	993
商品及び製品	1,310	1,735
仕掛品	167	184
原材料及び貯蔵品	1,215	1,339
その他	1,012	1,025
流動資産合計	54,236	56,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,206	6,907
機械装置及び運搬具（純額）	3,108	2,854
工具、器具及び備品（純額）	1,058	884
土地	6,928	6,958
リース資産（純額）	1,525	1,598
建設仮勘定	339	888
有形固定資産合計	20,166	20,091
無形固定資産		
ソフトウェア	2,288	2,151
ソフトウェア仮勘定	838	1,889
その他	128	128
無形固定資産合計	3,255	4,170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	4,210
退職給付に係る資産	272	—
繰延税金資産	325	295
差入保証金	2,008	1,990
その他	479	510
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	7,631	6,890
固定資産合計	31,053	31,151
資産合計	85,289	87,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,150	8,025
電子記録債務	7,109	8,090
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,994	1,344
リース債務	215	271
未払金	4,855	5,140
未払法人税等	924	732
未払消費税等	386	358
契約負債	700	936
賞与引当金	1,194	1,169
製品保証引当金	80	69
資産除去債務	5	—
その他	259	248
流動負債合計	26,376	26,387
固定負債		
長期借入金	334	1,682
リース債務	1,243	1,254
長期未払金	26	35
長期預り金	1,609	1,643
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	412	429
退職給付に係る負債	—	115
繰延税金負債	234	115
固定負債合計	4,277	5,693
負債合計	30,653	32,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,934	29,499
自己株式	△419	△419
株主資本合計	53,133	54,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,572
為替換算調整勘定	94	152
退職給付に係る調整累計額	△83	△565
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,159
純資産合計	54,636	55,857
負債純資産合計	85,289	87,938



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	113,305	124,012
売上原価	74,737	84,426
売上総利益	38,568	39,585
販売費及び一般管理費	34,772	36,571
営業利益	3,795	3,014
営業外収益		
受取利息	15	15
仕入割引	306	335
その他	231	265
営業外収益合計	553	616
営業外費用		
支払利息	28	22
その他	59	46
営業外費用合計	87	68
経常利益	4,261	3,562
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	132	208
雇用調整助成金	19	—
特別利益合計	152	223
特別損失		
固定資産除売却損	52	37
退職特別加算金	20	55
減損損失	13	2
新型コロナウイルス感染症による損失	19	—
特別損失合計	105	96
税金等調整前当期純利益	4,308	3,689
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,093
法人税等調整額	123	71
法人税等合計	1,152	1,165
当期純利益	3,155	2,523
親会社株主に帰属する当期純利益	3,155	2,523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,155	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	81
為替換算調整勘定	106	57
退職給付に係る調整額	△243	△481
その他の包括利益合計	△490	△342
包括利益	2,665	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665	2,180
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	25,570	△419	50,769
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	25,516	△419	50,715
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,155		3,155
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,418	△0	2,418
当期末残高	13,267	12,351	27,934	△419	53,133

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,844	△11	159	1,992	52,761
会計方針の変更による累積的影響額					△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,844	△11	159	1,992	52,708
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					3,155
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352	106	△243	△490	△490
当期変動額合計	△352	106	△243	△490	1,927
当期末残高	1,491	94	△83	1,502	54,636

当連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	27,934	△419	53,133
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			2,523		2,523
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,564	△0	1,564
当期末残高	13,267	12,351	29,499	△419	54,698

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,491	94	△83	1,502	54,636
当期変動額					
剰余金の配当					△959
親会社株主に帰属する当期純利益					2,523
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	57	△481	△342	△342
当期変動額合計	81	57	△481	△342	1,221
当期末残高	1,572	152	△565	1,159	55,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,308	3,689
減価償却費	3,042	3,225
雇用調整助成金	△19	—
新型コロナウイルス感染症による損失	19	—
減損損失	13	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△25
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△316	△305
受取利息及び受取配当金	△129	△141
支払利息	28	22
固定資産除売却損	52	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△781	△1,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△770	△652
未収入金の増減額 (△は増加)	△69	△20
差入保証金の増減額 (△は増加)	24	18
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△251	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,714	1,854
未払金の増減額 (△は減少)	△19	222
長期未払金の増減額 (△は減少)	15	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132	△208
その他	△293	△49
小計	6,409	5,458
利息及び配当金の受取額	131	144
利息の支払額	△28	△24
雇用調整助成金の受取額	17	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△727	△1,275
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783	4,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,688	△1,668
有形固定資産の売却による収入	19	15
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,717
投資有価証券の取得による支出	△593	△5
投資有価証券の売却による収入	318	302
投資有価証券の償還による収入	500	500
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△263
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,690	△2,303
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△737	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	△2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375	47
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986
現金及び現金同等物の期末残高	21,986	22,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.01円	1,514.13円
1株当たり当期純利益	85.55円	68.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,155	2,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,155	2,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,891	36,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。